

令和 5 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 7 3 号
令和 6 年 9 月 2 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	藤 原 哲 之
同	福 吉 智 徳

令和 5 年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証書
類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審査の実施場所及び期間	1
第 3	審査の着眼点及び方法	1
第 4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	5
2	予算の執行状況	8
3	経 営 成 績	10
4	財 政 状 態	12
5	ま と め	17
資	料	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	39
2	予算の執行状況	40
3	経 営 成 績	42
4	財 政 状 態	44
5	ま と め	48
資	料	49

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の 1 桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・ 負数
 - 「－」・・・ 算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・ 算出結果が零（分子が 0）となるもの
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの

令和5年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度岡山市水道事業会計決算
令和5年度岡山市工業用水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
令和6年6月11日から
令和6年7月30日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和5年度岡山市水道事業決算、令和5年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

本年度末の給水世帯数は339,723世帯、給水人口は695,455人で、前年度と比べ給水人口は3,232人(0.5%)減少している。水道普及率は99.9%で、前年度と同率である。

年間総配水量は84,788,681^{m³}、年間有収水量は77,016,096^{m³}で、前年度に比べ年間有収水量は1,506,513^{m³}(1.9%)減少している。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ3.28km延長された4,375.96kmとなっている。

事業規模及び施設の稼働状況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A - B	備 考
給 水 世 帯 数	世帯 339,723	世帯 337,585	世帯 2,138	
給 水 人 口	人 695,455	人 698,687	人 △ 3,232	
普 及 率	% 99.9	% 99.9	ポ イ ント 0.0	年度末給水人口 ／ 年度末行政区域内人口
年 間 総 配 水 量	^{m³} 84,788,681	^{m³} 86,286,601	^{m³} △ 1,497,920	
年 間 有 収 水 量	^{m³} 77,016,096	^{m³} 78,522,609	^{m³} △ 1,506,513	
有 収 率	% 90.8	% 91.0	ポ イ ント △ 0.2	年間有収水量 ／ 年間総配水量
施 設 利 用 率	% 67.9	% 69.2	ポ イ ント △ 1.3	1日平均配水量 ／ 1日配水能力
負 荷 率	% 92.5	% 92.3	ポ イ ント 0.2	1日平均配水量 ／ 1日最大配水量
最 大 稼 働 率	% 73.4	% 75.0	ポ イ ント △ 1.6	1日最大配水量 ／ 1日配水能力

施設の稼働状況については、有収率が90.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは年間有収水量が年間総配水量に比べ減少量が多いためである。

施設利用率は67.9%であり、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少したためである。

負荷率は92.5%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは1日最大配水量が減少したためである。

最大稼働率は73.4%であり、前年度に比べ1.6ポイント低下している。これは1日最大配水量が減少したためである。

(2) 労働生産性の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A - B	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,251	2,261	△ 10	給水人口 ―― 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	249,243	254,118	△ 4,875	年間有収水量 ―― 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	41,348	41,961	△ 613	営業収益－受託工事収益 ―― 損益勘定所属職員数

職員1人当たりの給水人口は、給水人口が減少しているため減少している。

職員1人当たりの有収水量は、年間有収水量が減少しているため減少している。

職員1人当たりの営業収益は、営業収益が減少しているため減少している。

(参 考) 労働生産性及び有収率の政令指定都市の状況 (令和4年度)

※有収率順

都市名	現在給水人口 (人)	職員1人当たりの 給水人口 (人)	職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	職員1人当たりの営業 収益 (受託工事収益 を除く) (千円)	有収率 (%)
1 福岡市	1,575,155	3,344	312,575	67,389	96.4
2 名古屋市	2,454,030	2,090	219,998	36,960	95.6
3 さいたま市	1,339,900	4,240	405,405	91,480	95.2
4 広島市	1,222,900	2,112	213,528	33,639	94.2
5 仙台市	1,063,510	2,922	310,565	67,355	94.1
5 新潟市	768,168	2,401	288,101	44,440	94.1
7 神戸市	1,499,421	3,211	363,262	64,500	94.0
8 堺市	820,699	4,166	434,530	64,347	93.7
9 札幌市	1,962,006	3,454	311,485	69,505	93.5
9 川崎市	1,541,612	2,976	325,762	54,562	93.5
11 横浜市	3,755,673	2,880	287,443	59,385	93.0
12 京都市	1,440,078	2,487	275,752	48,988	91.9
13 大阪市	2,760,091	2,112	277,796	41,411	91.6
14 岡山市	698,687	2,261	254,118	41,961	91.0
15 浜松市	765,382	5,172	532,243	69,552	90.9
16 北九州市	960,437	3,358	335,503	52,969	90.1
17 熊本市	707,302	2,887	285,090	48,601	88.4
18 静岡市	666,652	4,219	435,714	63,861	82.3
平均	1,444,539	2,793	295,692	52,967	92.9

(注) 令和4年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口 = 18都市総給水人口 ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量 = 18都市総有収水量 ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益 = (18都市総営業収益 - 18都市受託工事収益) ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

有収率 = 18都市総有収水量 ÷ 18都市総配水量

(3) 建設改良事業

安全でおいしい水の追求，水の安定供給と強靱性の確保，満足度を高めるサービスの充実，持続可能な水道システムの構築を柱とする「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン2017）」に基づき，第6次基幹施設整備事業等を実施している。

本年度に実施した主な建設改良事業は，次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

(ア) 浄水場関係では，三野浄水場の浄水池，送配水ポンプ棟及びその他関連施設の更新に関わる詳細設計を実施した。また，老朽化した施設の更新として，令和2年度から行ってきた三野浄水場脱水施設更新工事が完了し，それに伴い旧脱水機棟の解体撤去工事に着手した。さらに，大内加圧ポンプ場ポンプ及び電気設備設置工事を行った。

(イ) 配水幹線では，岡南地区への安定給水を目的として，令和4年度から引き続き当新田線（口径600～150mm）配水管布設工事を行った。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化，安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため，配水管延長32,553m（口径350～25mm）を布設した。

ウ 諸施設整備事業

「アセットマネジメントによる施設更新計画」に基づき，段原取水場受配電設備ほか取替工事に着手した。また，牟佐浄水場浸水対策工事及び，三野浄水場第5水源2号取水ポンプ整備工事を完了した。

(注) アセットマネジメントとは，「持続可能な水道事業を実現するために，中長期的な視点に立ち，水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的収入及び支出)参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ増減又は不用額 C
収益的収入	16,430,825,000	16,386,833,800	99.7	△ 43,991,200
収益的支出	15,668,980,000	15,304,989,621	97.7	363,990,379

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,271,555,137円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は535,376,523円である。

・C欄について、収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出においては不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額163億8,683万円は、予算額164億3,082万円に対し99.7%の執行率、また、収益的支出決算額153億498万円は、予算額156億6,898万円に対し97.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的収入及び支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越又は繰越額 C	予算額に比べ増減又は不用額 D
資本的収入	4,703,039,729	3,868,464,253	82.3	530,229,160	△ 304,346,316
資本的支出	11,712,219,414	10,177,898,518	86.9	1,379,104,739	155,216,157

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は65,289,296円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は697,827,824円である。

・D欄について、資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額38億6,846万円は、予算額47億303万円に対し82.3%の執行率、また、資本的支出決算額101億7,789万円は、予算額117億1,221万円に対し86.9%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債27億円、負担金11億1,101万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、建設改良費82億2,851万円、企業債償還金19億4,938万円である。

また、資本的収入額38億6,846万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,220万円を除いた38億5,626万円は、資本的支出額101億7,789万円に対して63億2,163万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億9,523万円、建設改良積立金12億5,686万円、過年度分損益勘定留保資金8億9,540万円、当年度分損益勘定留保資金35億7,412万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

(単位：円，%)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
		令和5年度 A	令和4年度 B		
予算繰越	基幹施設整備事業	216,594,916	176,949,646	39,645,270	22.4
	配水管整備事業	147,416,000	199,417,000	△ 52,001,000	△ 26.1
	諸施設整備事業	321,040,000	369,366,000	△ 48,326,000	△ 13.1
	計	685,050,916	745,732,646	△ 60,681,730	△ 8.1
通次繰越	基幹施設整備事業	579,244,945	662,633,768	△ 83,388,823	△ 12.6
	配水管整備事業	114,808,878	0	114,808,878	—
	諸施設整備事業	0	205,649,000	△ 205,649,000	△ 100
	計	694,053,823	868,282,768	△ 174,228,945	△ 20.1
合計	1,379,104,739	1,614,015,414	△ 234,910,675	△ 14.6	

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

翌年度繰越額の内訳は、予算繰越として基幹施設整備事業2億1,659万円、配水管整備事業1億4,741万円、諸施設整備事業3億2,104万円である。また、継続費通次繰越は、当新田線配水管布設工事などの基幹施設整備事業5億7,924万円と岡山大学線配水管布設工事などの配水管整備事業1億1,480万円である。

予算繰越の理由は、主に他事業及び下水道事業との関連による工程の調整及び、材料の納入に日数を要し工期延長となったためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

(単位：円，%)

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
元	8,941,157,560	2,018,904,157	22.6	116.1
2	9,562,257,157	1,864,113,495	19.5	92.3
3	10,270,341,495	2,087,777,079	20.3	112.0
4	10,654,466,079	1,614,015,414	15.1	77.3
5	9,757,832,414	1,379,104,739	14.1	85.4

3 経営成績

(1) 当年度純損益

損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4:損益計算書年度比較表参照）

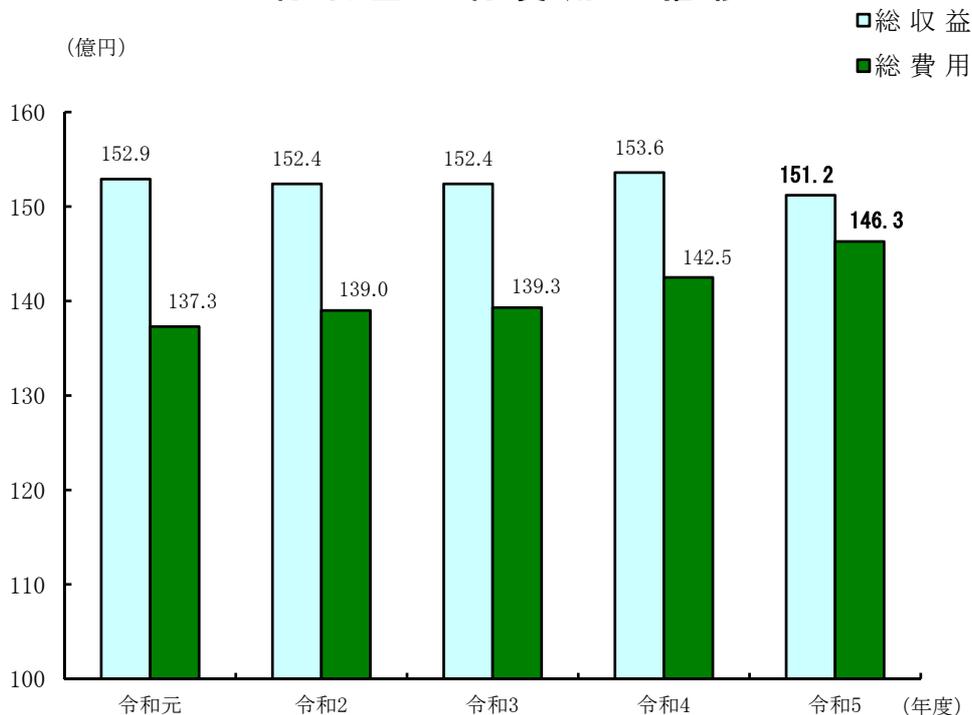
当年度純損益

（単位：円，％）

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A - B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
元	15,285,124,190	99.9	100	13,733,617,963	101.0	100	1,551,506,227	111.3
2	15,239,918,447	99.7	99.7	13,900,599,073	101.2	101.2	1,339,319,374	109.6
3	15,244,087,164	100.0	99.7	13,925,698,677	100.2	101.4	1,318,388,487	109.5
4	15,359,063,529	100.8	100.5	14,253,540,781	102.4	103.8	1,105,522,748	107.8
5	15,115,279,114	98.4	98.9	14,628,972,419	102.6	106.5	486,306,695	103.3

（注）指数は令和元年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は151億1,527万円で、前年度に比べ2億4,378万円（1.6％）の減少、総費用は146億2,897万円で、前年度に比べ3億7,543万円（2.6％）増加している。

総収支比率は103.3％（前年度107.8％）を示し、4億8,630万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。ただし、純利益は平成29年度以降減少傾向にある。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照)

営業損益及び経常損益

(単位:円,%)

項	令和5年度		令和4年度		増減 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営業収益	12,815,917,392	84.9	13,007,027,168	84.8	△ 191,109,776	△ 1.5
営業外収益	2,285,810,137	15.1	2,339,905,902	15.2	△ 54,095,765	△ 2.3
計(経常収益)	15,101,727,529	100	15,346,933,070	100	△ 245,205,541	△ 1.6
営業費用	14,077,054,217	96.2	13,701,475,065	96.2	375,579,152	2.7
営業外費用	549,791,104	3.8	546,913,906	3.8	2,877,198	0.5
計(経常費用)	14,626,845,321	100	14,248,388,971	100	378,456,350	2.7
営業損益	△ 1,261,136,825		△ 694,447,897		△ 566,688,928	
経常損益	474,882,208		1,098,544,099		△ 623,661,891	
経常収支比率	103.2%		107.7%		△ 4.5ポイント	

(注)・営業損益＝営業収益－営業費用

・経常損益＝経常収益－経常費用

・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は128億1,591万円、営業外収益は22億8,581万円で、その合計である経常収益は151億172万円となり、前年度に比べ2億4,520万円減少している。経常収益の減少の主な理由は営業収益において、給水収益が減少したためである。

営業費用は140億7,705万円、営業外費用は5億4,979万円で、その合計である経常費用は146億2,684万円となり、前年度に比べ3億7,845万円増加している。経常費用の増加の主な理由は営業費用において、減価償却費が増加したためである。

営業損益では12億6,113万円の損失が生じており、経常損益では4億7,488万円の利益が生じている。

経常収支比率は103.2%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。(資料第7:経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

特別利益及び特別損失

(単位:円,%)

項	令和5年度	令和4年度	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	金額 B		
特別利益	13,551,585	12,130,459	1,421,126	11.7
特別損失	2,127,098	5,151,810	△ 3,024,712	△ 58.7

特別利益の増加は、主に過年度損益修正益において、分収造林間伐材販売収益が増加したためである。

また、特別損失の減少は、主に過年度損益修正損において、過年度補助金返還金及び水道料金過年度還付金が減少したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要約比較貸借対照表

(単位：円，%)

科目	令和5年度末現在		令和4年度末現在		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固定資産	142,359,411,747	92.3	141,026,014,195	91.5	1,333,397,552	0.9
流動資産	11,871,636,439	7.7	13,164,931,179	8.5	△ 1,293,294,740	△ 9.8
資産合計	154,231,048,186	100	154,190,945,374	100	40,102,812	0.0
固定負債	25,332,395,226	16.4	24,639,757,208	16.0	692,638,018	2.8
流動負債	6,203,565,369	4.0	6,691,376,491	4.3	△ 487,811,122	△ 7.3
繰延収益	37,908,063,999	24.6	38,591,594,778	25.0	△ 683,530,779	△ 1.8
負債合計	69,444,024,594	45.0	69,922,728,477	45.3	△ 478,703,883	△ 0.7
資本金	77,758,781,603	50.4	76,096,919,030	49.4	1,661,862,573	2.2
剰余金	7,028,241,989	4.6	8,171,297,867	5.3	△ 1,143,055,878	△ 14.0
資本合計	84,787,023,592	55.0	84,268,216,897	54.7	518,806,695	0.6
負債・資本合計	154,231,048,186	100	154,190,945,374	100	40,102,812	0.0

ア 資産

資産合計は1,542億3,104万円であり、前年度末に比べ4,010万円(0.0%)増加している。これは、固定資産が13億3,339万円(0.9%)増加、流動資産が12億9,329万円(9.8%)減少したためである。

固定資産の増加は、主に構築物、機械及び装置の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

流動資産の減少は、主に現金預金及び未収金が減少したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が253億3,239万円(構成比16.4%)、流動負債が62億356万円(構成比4.0%)、繰延収益が379億806万円(構成比24.6%)、資本金が777億5,878万円(構成比50.4%)、剰余金が70億2,824万円(構成比4.6%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、主に企業債の増加により6億9,263万円(2.8%)増加、流動負債は、主に未払金の減少により4億8,781万円(7.3%)減少、繰延収益は、長期前受金は増加したが、収益化累計額が増加したことにより6億8,353万円

(1.8%) 減少している。

資本金は、主に前年度未処分利益剰余金の処分により16億6,186万円(2.2%)増加している。

剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金の減少により11億4,305万円(14.0%)減少している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

(単位：%)

分析項目	令和5年度	令和4年度	算式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	96.2	95.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流動比率 (望ましい比率200%以上)	191.4	196.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (望ましい比率100%以上)	188.2	194.2	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は96.2%で、前年度末に比べ0.6ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は191.4%で、流動資産の減少により、前年度末に比べ5.3ポイント低下し、望ましいとされる比率をわずかに下回っている。

当座の支払能力をみる当座比率は188.2%で、現金預金及び未収金の減少により、前年度末に比べ6.0ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

(単位：%)

分析項目	令和5年度	令和4年度	算式
有形固定資産 減価償却率	52.0	51.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は52.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(2) 収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給水収益の収入状況

(単位：円，%)

給水収益	令和5年度					4年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現年度分	13,213,486,607	12,049,179,479	91.2	70,849	1,164,236,279	91.1
過年度繰越分	1,207,226,940	1,189,511,020	98.5	3,407,169	14,308,751	98.3
合計	14,420,713,547	13,238,690,499	91.8	3,478,018	1,178,545,030	91.7

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和5年3月31日現在の水道料金未収金の額から令和5年度の水道料金減額分を控除した額を表している。

(参考) 納期限が次年度となる令和6年3月分調定額(1,023,552,170円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分の合計で98.8%となり、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.2%で前年度と比べ0.1ポイント上昇、過年度繰越分は98.5%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇、合計では91.8%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

収入未済額は11億7,854万円で、前年度に比べ2,892万円(2.4%)減少している。

不納欠損額は347万円で、前年度に比べ720万円(67.4%)減少している。

今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

(単位：円，%)

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増減 C (B-A)	増減率 C/A
元	23,632,476,010	910,000,000	1,867,562,881	22,674,913,129	△ 957,562,881	△ 4.1
2	22,674,913,129	1,610,000,000	1,925,042,549	22,359,870,580	△ 315,042,549	△ 1.4
3	22,359,870,580	2,060,000,000	1,978,984,804	22,440,885,776	81,015,196	0.4
4	22,440,885,776	2,700,000,000	2,013,136,553	23,127,749,223	686,863,447	3.1
5	23,127,749,223	2,700,000,000	1,949,386,880	23,878,362,343	750,613,120	3.2

年度末残高は238億7,836万円で、前年度末に比べ7億5,061万円(3.2%)増加している。

利子負担率は1.3%で、前年度と同率である。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円，%)

科目		内容	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B	
収益的収入	営業収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	100,143,000	93,526,000	6,617,000	7.1	
	営業外収益	他会計繰入金	簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	213,346	230,790	△ 17,444	△ 7.6
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	21,050,000	21,106,000	△ 56,000	△ 0.3
		計	21,263,346	21,336,790	△ 73,444	△ 0.3	
	他会計補助金	動力費の高騰に係る一般 会計補助金	168,372,714	186,761,160	△ 18,388,446	△ 9.8	
	資本費繰入収益	簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	857,468	840,024	17,444	2.1	
	小計		190,493,528	208,937,974	△ 18,444,446	△ 8.8	
合計			290,636,528	302,463,974	△ 11,827,446	△ 3.9	
資本的収入	長期前受金	負担金 長期前受金	4,611,000	11,228,000	△ 6,617,000	△ 58.9	
	資本金	資本金	32,500,000	117,700,000	△ 85,200,000	△ 72.4	
	合計			37,111,000	128,928,000	△ 91,817,000	△ 71.2
総計			327,747,528	431,391,974	△ 103,644,446	△ 24.0	

本年度における繰入金の合計は3億2,774万円で前年度に比べ1億364万円(24.0%)減少している。収益的収入においては2億9,063万円で、前年度に比べ1,182万円(3.9%)減少、資本的収入においては3,711万円で、前年度に比べ9,181万円(71.2%)減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	486,306,695	1,105,522,748	△ 619,216,053
	減価償却費	5,999,157,294	5,816,039,915	183,117,379
	固定資産除却損等	251,966,018	245,892,260	6,073,758
	長期前受金戻入額	△ 1,842,698,705	△ 1,886,701,307	44,002,602
	資本費繰入収益	△ 857,468	△ 840,024	△ 17,444
	受取利息及び配当金	△ 8,864,795	△ 8,309,054	△ 555,741
	支払利息及び企業債取扱諸費	301,781,576	309,060,218	△ 7,278,642
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 10,325,724	△ 11,140,125	814,401
	未収金の増減額 (△は増加)	299,666,689	△ 379,368,668	679,035,357
	未払金等の増減額 (△は減少)	68,777,661	377,478,085	△ 308,700,424
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 30,446,335	△ 47,780,174	17,333,839
	前受金の増減額 (△は減少)	39,069,259	△ 27,938,880	67,008,139
	預り金の増減額 (△は減少)	5,397,728	5,907,058	△ 509,330
	引当金の増減額 (△は減少)	30,478,171	△ 12,038,296	42,516,467
	小計	5,589,408,064	5,485,783,756	103,624,308
	受取利息及び配当金	8,864,795	8,309,054	555,741
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 301,781,576	△ 309,060,218	7,278,642
計 (A)	5,296,491,283	5,185,032,592	111,458,691	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 7,758,839,435	△ 6,636,630,207	△ 1,122,209,228
	有形固定資産の売却による収入	14,464,068	15,983,750	△ 1,519,682
	無形固定資産の取得による支出	△ 320,314,740	△ 61,141,927	△ 259,172,813
	国庫補助金収入	0	68,769,205	△ 68,769,205
	国庫補助金返還金	0	△ 2,631,171	2,631,171
	負担金収入	966,659,904	1,160,765,703	△ 194,105,799
	一般会計からの繰入金による収入	5,050,717	11,050,674	△ 5,999,957
	計 (B)	△ 7,092,979,486	△ 5,443,833,973	△ 1,649,145,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,700,000,000	2,700,000,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,949,386,880	△ 2,013,136,553	63,749,673
	一般会計からの出資金による収入	150,200,000	98,700,000	51,500,000
	リース債務の返済による支出	△ 72,493,026	△ 62,025,510	△ 10,467,516
	計 (C)	828,320,094	723,537,937	104,782,157
資金増減額 (A+B+C)		△ 968,168,109	464,736,556	△ 1,432,904,665
資金期首残高		10,883,180,595	10,418,444,039	464,736,556
資金期末残高		9,915,012,486	10,883,180,595	△ 968,168,109

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により52億9,649万円資金増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に浄水施設や管路などの有形固定資

産の取得による支出により 70 億 9,297 万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入により 8 億 2,832 万円資金増加している。

この結果、本年度の資金期末残高は、9 億 6,816 万円減少して 99 億 1,501 万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度は、「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2017）」の後期の実施計画である「アクションプラン後期編」（令和 4～8 年度）の 2 年目に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められている。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 695,455 人で、前年度末に比べ 3,232 人（0.5%）減少したが、普及率は 99.9%で前年度末と同率である。

年間総配水量は 84,788,681 m³で、前年度に比べ 1,497,920 m³（1.7%）減少し、年間有収水量は 77,016,096 m³で、前年度に比べ 1,506,513 m³（1.9%）減少している。有収率は 90.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係は三野浄水場の浄水池、送配水ポンプ棟及びその他関連施設の更新に関わる詳細設計を実施した。配水幹線では、岡南地区への安定給水を目的として、令和 4 年度から引き続き当新田線配水管布設工事を施工するとともに、老朽管の更新及び耐震化対策のための配水管布設工事を施工した。諸施設整備事業では、牟佐浄水場浸水対策工事及び、三野浄水場第 5 水源 2 号取水ポンプ整備工事が完了するとともに、「アセットマネジメントによる施設更新計画」に基づき段原取水場受配電設備ほか取替工事に着手した。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収益は 151 億 1,527 万円で、前年度に比べ 2 億 4,378 万円（1.6%）減少、総費用は 146 億 2,897 万円で、前年度に比べ 3 億 7,543 万円（2.6%）増加し、総収支比率は 103.3%（前年度は 107.8%）で、純利益 4 億 8,630 万円（前年度は 11 億 552 万円）の黒字となっている。なお、営業損益は 12 億 6,113 万円の赤字となっており、経常損益は 4 億 7,488 万円の黒字となっている。

財務比率については、流動比率は望ましいとされる比率をわずかに下回ったが、固定資産対長期資本比率と当座比率は望ましいとされる水準が維持されている。

経営努力に関しては、アセットマネジメント手法を活用した施設設備整備や、水道施設の統廃合、水道管路のダウンサイジングなどが見られる。

給水収益の収入状況については、現年度分と過年度繰越分を合せた収入率は 91.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しているが、過年度繰越分の収入未済額 1,430 万円、不納欠損額 340 万円が認められた。今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 今後について

経営成績を最も端的に表す純利益は、黒字ではあるものの、平成 29 年度以降減少傾向にある。

今後の経営見通しについてみると、収入面では人口減少や節水意識の高まりなどによる有収水量の減少が続くものと見込まれる。

一方、支出面では近年頻発し激甚化する豪雨、台風等の自然災害や南海トラフ地震をはじめとする巨大地震への対応などの災害対策の推進や、高度成長期に整備された施設・管路の更新に対する投資が必要である。さらに、エネルギー価格の高騰や物価高の影響等も十分に考慮する必要がある。

こうした中、当初 2 年間の改定率を抑制した 2 段階の水道料金改定を令和 6 年 4 月検針分から行うとともに、水道水の安定供給体制を維持した上で、デジタル化等の業務効率化による職員数の縮減を進めるなど、経営の安定化に努めているところである。

今後とも、「アクションプラン後期編」に掲げられた施策を着実に推進することにより、老朽管の更新や管路・施設の耐震化及び断水リスク軽減のための浸水・停電対策等を進めるとともに、経営改革の推進により財源の確保や事業の効率化を図り、持続的な水道事業の安定的な運営に努めて、引き続き市民に安全でおいしい水道水を供給されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 業 務 の 概 要

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来おおむね順調に推移してきた。また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策に係る国庫補助事業として創設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道においては前年度末と同様の7件、御津工業用水道においても前年度末と同様の7件、合計で前年度末同様の14件となっている。

年間契約水量は9,326,885^mで、前年度に比べ205,619^m (2.3%) 増加している。

年間総配水量は7,513,479^mで、前年度に比べ42,369^m (0.6%) 減少している。

年間有収水量は6,858,331^mで、前年度に比べ42,795^m (0.6%) 減少している。

また、有収率は91.3%で、前年度と同率である。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

年 間 調 定 水 量 の 状 況

(単位: ^m, %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年 間 調 定 水 量	9,343,746	9,095,597	9,160,430
前年度年間調定水量に比べた増水量(減△)	248,149	△ 64,833	132,815
前年度年間調定水量に比べた増水率(減△)	2.7	△ 0.7	1.5

年間調定水量は9,343,746^mで、前年度に比べ248,149^m (2.7%) 増加している。

なお、本年度の年間契約水量、年間調定水量が増加したのは、1事業所が令和4年12月検針分から、2事業所が令和5年度途中から使用水量を増加する契約変更をしたことによるものである。また、年間総配水量、年間有収水量がそれぞれ減少したのは、一部の事業所において使用水量が減少したことなどによるものである。

(2) 建設改良事業

本年度に実施した建設改良事業は次のとおりである。

ア 諸施設整備事業

(ア) 岡山工業用水道では、工業用水道施設更新基本設計修正業務委託、工業用水道管路更新基本設計修正業務委託を行った。

(イ) 御津工業用水道では、金川取水場取水ポンプ取替工事を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2: 予算決算対照表(収益的収入及び支出) 参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位: 円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ 増減又は不用額 C
収益的収入	285,138,000	409,921,414	143.8	124,783,414
収益的支出	238,792,000	334,543,701	140.1	△95,751,701

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は24,609,917円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は4,550,070円である。

・C欄について、収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出においては不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額4億992万円は、予算額2億8,513万円に対し143.8%の執行率、また、収益的支出決算額3億3,454万円は、予算額2億3,879万円に対し140.1%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3: 予算決算対照表(資本的収入及び支出) 参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位: 円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財 源繰越又は繰 越額 C	予算額に比べ 増減又は不用額 D
資本的収入	50,847,000	51,896,899	102.1	0	1,049,899
資本的支出	65,907,000	57,794,109	87.7	0	8,112,891

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は4,717,899円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は5,029,700円である。

・D欄について、資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額5,189万円は予算額5,084万円に対し102.1%の執行率となっている。

資本的支出決算額5,779万円は予算額6,590万円に対し87.7%の執行率となっている。

資本的支出の内訳は、建設改良費5,583万円、企業債償還金195万円である。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して589万円不足するが、これは当年度分消費

税及び地方消費税資本的収支調整額 31 万円，過年度分損益勘定留保資金 558 万円で補っている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は，次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

(単位：円，%)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
		令和5年度 A	令和4年度 B		
予算繰越	諸施設整備事業	0	21,000,000	△21,000,000	△100

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は，該当がない。

なお，建設改良費の翌年度繰越額の推移は，次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

(単位：円，%)

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
元	278,667,752	194,971,607	70.0	141.8
2	212,971,607	12,430,000	5.8	6.4
3	150,646,000	20,395,200	13.5	164.1
4	70,395,200	21,000,000	29.8	103.0
5	61,948,000	0	0	0

3 経営成績

(1) 当年度純損益

損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4:損益計算書年度比較表参照）

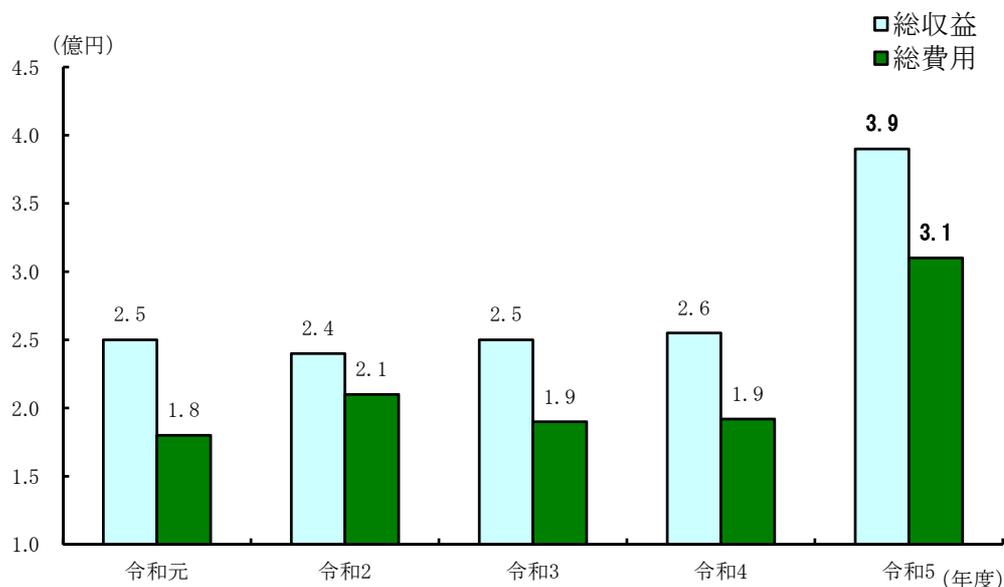
当年度純損益

（単位：円，％）

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
元	245,784,113	100.1	100	184,761,426	87.2	100	61,022,687	133.0
2	242,912,888	98.8	98.8	208,210,534	112.7	112.7	34,702,354	116.7
3	247,693,797	102.0	100.8	185,765,765	89.2	100.5	61,928,032	133.3
4	255,302,591	103.1	103.9	192,291,751	103.5	104.1	63,010,840	132.8
5	385,311,880	150.9	156.8	310,245,968	161.3	167.9	75,065,912	124.2

（注）指数は令和元年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は3億8,531万円で、前年度に比べ1億3,000万円（50.9%）増加となり、総費用は3億1,024万円で、前年度に比べ1億1,795万円（61.3%）増加している。

総収支比率は124.2%（前年度132.8%）を示し、7,506万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。（資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照）

営業損益及び経常損益

(単位：円，%)

項	令和5年度		令和4年度		増減額 C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営業収益	246,004,188	94.7	241,196,881	94.5	4,807,307	2.0
営業外収益	13,728,462	5.3	14,076,622	5.5	△ 348,160	△ 2.5
計(経常収益)	259,732,650	100	255,273,503	100	4,459,147	1.7
営業費用	187,634,817	99.8	191,861,992	99.8	△ 4,227,175	△ 2.2
営業外費用	390,784	0.2	429,759	0.2	△ 38,975	△ 9.1
計(経常費用)	188,025,601	100	192,291,751	100	△ 4,266,150	△ 2.2
営業損益	58,369,371		49,334,889		9,034,482	
経常損益	71,707,049		62,981,752		8,725,297	
経常収支比率	138.1%		132.8%		5.3ポイント	

(注)・営業損益＝営業収益－営業費用

・経常損益＝経常収益－経常費用

・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は2億4,600万円、営業外収益は1,372万円で、その合計である経常収益は2億5,973万円となり、前年度に比べ445万円増加している。経常収益の増加の主な理由は営業収益のうち給水収益が増加したためである。

営業費用は1億8,763万円、営業外費用は39万円で、その合計である経常費用は1億8,802万円となり、前年度に比べ426万円減少している。経常費用の減少の主な理由は営業費用において、修繕費や賞与等引当金繰入額の減少に伴って原水費が減少したためである。

営業損益では5,836万円の利益が生じ、経常損益では7,170万円の利益が生じている。

経常収支比率は138.1%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。(資料第7：経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4，5参照)

特別利益及び特別損失

(単位：円，%)

項	令和5年度	令和4年度	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	金額 B		
特別利益	125,579,230	29,088	125,550,142	431,621.8
特別損失	122,220,367	0	122,220,367	-

特別利益の増加は、主に1事業所が基本使用水量の増量要望を行っていたが、その要望が取り下げられたことにより、長期前受金を一括収益化したことに伴うものである。

また、特別損失の増加は、主に基本使用水量増量要望の取下げにより建設仮勘定から除却したことに伴うものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要約比較貸借対照表

(単位：円，%)

科目	令和5年度末現在		令和4年度末現在		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固定資産	1,044,604,865	44.9	1,160,692,545	47.6	△ 116,087,680	△ 10.0
流動資産	1,280,820,223	55.1	1,278,621,558	52.4	2,198,665	0.2
資産合計	2,325,425,088	100	2,439,314,103	100	△ 113,889,015	△ 4.7
固定負債	112,476,902	4.8	136,087,298	5.6	△ 23,610,396	△ 17.3
流動負債	92,902,383	4.0	86,880,127	3.6	6,022,256	6.9
繰延収益	24,202,204	1.0	195,568,991	8.0	△ 171,366,787	△ 87.6
負債合計	229,581,489	9.9	418,536,416	17.2	△ 188,954,927	△ 45.1
資本金	1,266,872,291	54.5	1,266,872,291	51.9	0	0
剰余金	828,971,308	35.6	753,905,396	30.9	75,065,912	10.0
資本合計	2,095,843,599	90.1	2,020,777,687	82.8	75,065,912	3.7
負債・資本合計	2,325,425,088	100	2,439,314,103	100	△ 113,889,015	△ 4.7

ア 資産

固定資産は10億4,460万円(構成比44.9%)で、前年度末に比べ1億1,608万円(10.0%)減少している。これは主に、基本使用水量増量要望の取下げによる建設仮勘定からの除却に伴うものである。

流動資産は12億8,082万円(構成比55.1%)で、前年度に比べ219万円(0.2%)増加している。これは、未収金は減少したものの、現金預金が増加したためである。

その結果、資産合計は23億2,542万円で、前年度末に比べ1億1,388万円(4.7%)減少している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億1,247万円(構成比4.8%)、流動負債が9,290万円(構成比4.0%)、繰延収益が2,420万円(構成比1.0%)、資本金が12億6,687万円(構成比54.5%)、剰余金が8億2,897万円(構成比35.6%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、主に退職給付引当金の減少により2,361万円(17.3%)減少している。

流動負債は、主に未払費用の増加により602万円(6.9%)増加している。

繰延収益は、主に長期前受金の減少により1億7,136万円(87.6%)減少している。

資本金は変動がなく、剰余金は当年度末処分利益剰余金の増加により7,506万円(3.7%)増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

(単位：%)

分 析 項 目	令和5年度	令和4年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	46.8	49.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	1,378.7	1,471.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	1,374.0	1,466.7	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は46.8%で、前年度末に比べ2.5ポイント低下しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は1,378.7%で、前年度末に比べ93.0ポイント低下しているものの、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は1,374.0%で、前年度末に比べ92.7ポイント低下しているものの、望ましいとされる比率を示している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

(単位：%)

分 析 項 目	令和5年度	令和4年度	算 式
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	66.7	65.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は66.7%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(2) 収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

(単位：円，%)

給 水 収 益	令 和 5 年 度					令和4年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現年度分	270,582,828	247,120,929	91.3	0	23,461,899	91.3
過年度繰越分	23,178,649	23,178,649	100	0	0	100
合 計	293,761,477	270,299,578	92.0	0	23,461,899	92.0

(参考) 納期限が次年度となる令和6年3月分調定額(22,909,232円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で99.8%となっており、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.3%、過年度繰越分は100%で、それぞれ前年度と同率である。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は92.0%で、前年度と同率である。

収入未済額は2,346万円で、前年度に比べ28万円(1.2%)増加している。

なお、不納欠損は発生していない。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

(単位:円,%)

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増減 C(B-A)	増減率 C/A
元	28,470,016	0	2,262,066	26,207,950	△2,262,066	△7.9
2	26,207,950	0	2,315,777	23,892,173	△2,315,777	△8.8
3	23,892,173	0	2,370,861	21,521,312	△2,370,861	△9.9
4	21,521,312	0	1,918,677	19,602,635	△1,918,677	△8.9
5	19,602,635	0	1,957,889	17,644,746	△1,957,889	△10.0

本年度末残高は1,764万円で、前年度末に比べ195万円(10.0%)減少している。

利子負担率は1.8%で、前年度と同率である。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位:円,%)

科目		内容	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金	780,000	1,034,000	△254,000	△24.6
		他会計補助金	11,102,712	10,712,314	390,398	3.6
合計			11,882,712	11,746,314	136,398	1.2

本年度における繰入金の合計は1,188万円で、前年度に比べ13万円(1.2%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	75,065,912	63,010,840	12,055,072
	減価償却費	43,272,346	43,630,605	△ 358,259
	固定資産除却損等	△ 2,437,186	2,918,287	△ 5,355,473
	長期前受金戻入額	△ 710,639	△ 710,639	0
	受取利息及び配当金	△ 1,019,880	△ 1,501,960	482,080
	支払利息及び企業債取扱諸費	390,547	429,759	△ 39,212
	未収金の増減額 (△は増加)	11,463,064	△ 11,625,248	23,088,312
	未払金等の増減額 (△は減少)	26,854,534	△ 16,045,322	42,899,856
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 126,332	1,598	△ 127,930
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 15,540	△ 101,772	86,232
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,633,393	3,031,079	△ 26,664,472
	小計	129,103,433	83,037,227	46,066,206
	受取利息及び配当金	1,019,880	1,501,960	△ 482,080
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 390,547	△ 429,759	39,212
	計 (A)	129,732,766	84,109,428	45,623,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 68,497,000	△ 121,102,000	52,605,000
	負担金収入	△ 45,106,628	52,499,200	△ 97,605,828
	計 (B)	△ 113,603,628	△ 68,602,800	△ 45,000,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,957,889	△ 1,918,677	△ 39,212
	リース債務の返済による支出	△ 509,520	△ 509,520	0
	計 (C)	△ 2,467,409	△ 2,428,197	△ 39,212
資金増減額 (A+B+C)		13,661,729	13,078,431	583,298
資金期首残高		1,239,331,720	1,226,253,289	13,078,431
資金期末残高		1,252,993,449	1,239,331,720	13,661,729

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純利益及び減価償却費により1億2,973万円資金増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出により1億1,360万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により246万円資金減少している。

この結果、資金期末残高は、1,366万円増加して12億5,299万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度も、令和4年10月に一部改訂した「岡山市工業用水道事業計画」に基づき、その目標の実現に向けて事業が進められた。

業務実績については、本年度末の給水件数は、前年度末と同様14件となっている。また、年間総配水量は7,513,479 m^3 で、前年度に比べ42,369 m^3 (0.6%) 減少し、年間有収水量は6,858,331 m^3 で、前年度に比べ42,795 m^3 (0.6%) 減少している。有収率は91.3%で、前年度と同率である。引き続き有収率の向上に努められたい。

なお、年間調定水量は9,343,746 m^3 で、前年度に比べ248,149 m^3 (2.7%) 増加している。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益は3億8,531万円で、前年度に比べ1億3,000万円 (50.9%) 増加、総費用は3億1,024万円で、前年度に比べ1億1,795万円 (61.3%) 増加し、総収支比率は124.2% (前年度132.8%) で、純利益7,506万円 (前年度6,301万円) の黒字となっている。

なお、営業損益は5,836万円の黒字となっており、経常損益も7,170万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

(3) 今後について

経営見通しについてみると、収入面について、営業収益の大部分を占める給水収益の今後の動向は、工場進出による需要増加や給水契約事業所の撤退による需要減少などに左右されるため、長期的に予測することが困難である。

一方、支出面では、老朽化した施設や管路の計画的な更新と南海トラフ地震などに備えた耐震化が課題である。

こうした中で、早期に脆弱管路を解消するために、上水道施設の一部共用化により、建設投資を抑制しつつ、効率的な耐震化の推進に努めている。また令和6年4月検針分から料金改定を行い、給水収益の増収を図っている。

今後とも、経済環境や給水契約事業所の利用状況の変化を注視し、「岡山市工業用水道事業計画」に沿った施策の着実な推進によって、工業用水の安定供給と一層の効率的な事業経営に努められるよう要望する。